



環境経済・政策学会 ニュースレター

No.61

2024年5月30日発行

発行責任者：ニュースレター編集委員会委員長 一ノ瀬大輔

1. 会長挨拶 (竹内憲司：京都大学)：初心に戻る

このたび期せずして、2024・2025年度の環境経済・政策学会会長に選出されることとなりました。性格的にはおよそ長と名の付く立場がまったく向いていない人間であり、そうしたものにはできるだけ近づかないよう、細心の注意を払ってこれまで生きてきました。しかし本学会には長年にわたって大変お世話になっており、とうとう自分が果たすべき責任らしきものがタイミング的に回ってきたのだろうと、観念の境地に達しています。偉大な先達が築いたものを引き継ぎつつ、次の世代がさらに活躍できるよう、微力を尽くす所存です。なにとぞよろしくお願ひします。

2025年に、環境経済・政策学会は設立30周年を迎えます。1995年12月に設立された本学会は、1996年に第1回の年次大会を、御茶ノ水にあった中央大学駿河台記念館で開催しました。当時大学院生だった私も、博士論文の核となる章の研究発表をそこで行なっています。大会プログラムを見ると、同じセッションで前々会長の栗山浩一先生の発表もあり、今日に続く研究交流の貴重なきっかけとなっていたことが分かります。以降、学会は発展を重ね、現在では会員総数1,018名(賛助会員5社)の規模になっています。植淵・川口(2020)によると、日本に存在する学会の個人会員数の中央値は515人、設立年の中央値は1980年ということですので、本学会は比較的規模が大き

目次

1. 会長挨拶
2. 巻頭寄稿文：沼田大輔
3. 学会からのお知らせ
 - (1) 環境経済・政策学会2024年大会について
 - (2) 環境三学会合同シンポについて
 - (3) 若手研究者交流(SEEPSキャンプ)について
 - (4) 若手研究者への学会参加旅費支援制度のご案内
4. 研究短信
 - (1) 研究紹介：岩田紘宜、杉山昌広、横尾英史
 - (2) 子育てと研究・仕事：大野智彦
5. 新刊本紹介

く、若い学会と言えそうです。

以下では、私が会長として進めていきたい方向性について、簡単に述べさせていただきます。

1) 研究活動の活性化

当たり前すぎることですが、学会の本来の活動は研究にあります。ただこれを活性化させるのは、そう簡単なことではありません。特に昨今は多くの会員が所属している大学が、少子化や財政難など組織としての存続を揺るがすような事態に直面しています。またワークライフバランスへの配慮も社会的に強く求められており、家庭をほったらかして仕事に邁進する昭和の研究スタイルはもはや維持することが不可能です。さまざまな時間とお金の制約の中で、ボランティアで成り立ってい

る学会活動をさらに活性化させるには、自由な発想と新しいテクノロジーの柔軟な受け入れが重要になってくるはずですが。

そこで研究活性化の具体的な案の1つとして、オンライン形式のセミナーを不定期な形で開催することを構想中です。コロナ禍を経て年次大会は対面形式を原則とした従来のスタイルへと戻ったわけですが、ハイブリッド形式の学会開催にも会員からの根強い要望があります。しかしこれに全面的に応えようとする、年次大会の実行委員会の負担がどうしても重くならざるを得ません。そこで、学会の1セッションを切り出してオンラインでそれを実現するような形のイベントを、年に数回設けることによって、時間的・予算的に制約のある会員が気軽に研究発表・研究交流できる機会を設けてみたいと考えています。

2) 社会とのつながりの強化

環境問題を研究する学会として、社会との接点は常に意識し、広げていきたいと考えています。本学会はその設立趣意書において、「経済学、政策学および関連諸科学を総合し、環境と経済・政策のかかわりについて学際的ならびに国際的な研究と交流を促進する」とその目的を記しています。さらに同趣意書には、「学界のみならず、環境政策に関与する行政、企業、NGO等の専門家が一堂に介し意見交換ができるよう、新しいコミュニケーションの場を作ることは緊急かつ意義深い課題」であるとも書かれています。

設立30周年を迎えるにあたって、初心に立ち返り、学際的ならびに国際的な研究交流を促進するとともに、社会とのつながりを強めていきたいと考えています。具体的には環境三学会合同シンポジウムや、関連する諸学会とのイベント開催を継続して行いつつ、新たな隣接諸学会とのさまざまな形での連携に取り組んでいきます。また30周年記念事業の一環として、会員の企画立案による一般公開イベントや、高校生・大学生に向けたアウトリーチ企画などを実施し、社会にいっそう

開かれた学会の姿を模索していこうと計画しています。

以上いずれの点につきましても、実現には会員のみなさまのご理解とご協力が欠かせません。みなさまからの自由なご意見をぜひお寄せいただきたいと思います。人間に例えれば、30歳と言えどもうそろそろ若いとは言っていない頃。学会も成熟期に至って、研究活動が高度化・細分化していくと、同じ環境経済・政策学でありながら自分とは異なるトピックの動向を把握するのがだんだんと難しくなり、億劫になってきます。またコロナ禍で希薄になってしまった人間関係や社会活動を取り戻すためには、単純に以前行われていたことを復活させるだけでは不十分で、新たな創意工夫が必要なはずですが。学会設立のために奔走された先生方が傾けられていた情熱を思い出して、30周年を新たなスタートのきっかけにしたいと思っています。

参考文献

- 1) 埴淵知哉・川口慎介. (2020). 日本における学術研究団体(学会)の現状. E-journal GEO, 15(1), 137-155.

2. 巻頭寄稿文：会津地方におけるごみ排出原単位の現状と課題（沼田大輔：福島大学）

私は兵庫県の生まれで、現会長の竹内憲司先生（京都大学）が前任校の神戸大学に着任された頃に、竹内先生の大学院ゼミのプロパー1期生として博士課程で大変お世話になりました。当時の公募で遠い場所の一つであった福島大学経済経営学類で環境経済学を担当させて頂くことになり、早いもので今年で18年目です。福島がどこにあるかも分からなかった当初は、これほど長く福島にいるとは思いませんでした。18年も福島にいと、様々な福島を見てきたように思います。この間には、環境経済・政策学会2019年大会を福島大学

で実行委員長として開催させて頂く機会もありました。

学部生の頃から関心を持ち続けてきている分野は主に廃棄物・ごみです。中でも「デポジット制度」に関心を持ち、長く研究してきました。福島大学で弁当容器のデポジット制度を行ってみたこともあります。そのような中で、福島県の廃棄物・ごみにも関心を持つようになり、様々に関わってきています。そして、今年の1月に福島市で開催された全国都市清掃研究・事例発表会で特別講演のご依頼を頂き、福島県の廃棄物の概観について、私の福島県との17年間の関わりなどをご紹介させて頂きました（本特別講演の詳細は、『都市清掃』77巻379号2024年5月号に、「福島県の廃棄物の概観 ～福島県との17年間の関わりから～ 第45回全国都市清掃研究・事例発表会特別講演より」として公刊されています）。今回の本ニュースレターの巻頭言では、この特別講演の中から、私が現在関わっている会津若松市・湯川村を例に、会津地方におけるごみ排出原単位（1人1日あたりごみ排出量）の現状と課題をご紹介します。

福島県はごみ排出原単位が47都道府県でワースト1位(2022年度)と多いことが、東日本大震災後、ずっと問題になっています。中でも、会津若松広域市町村圏は次に示す3つの側面から課題を抱えています。①会津若松広域市町村圏で半分以上の人口を占める会津若松市は、人口10万人以上の全国約260市町村中、ごみ排出原単位が2018-2022年度にワースト9-11位となっています。②会津若松広域市町村圏が共同で使っている既存のごみ焼却施設は2025年度末までとなっており、その後は新しいごみ焼却施設が稼働開始の予定です。ただ、この新しい焼却施設の処理容量は、今後の人口減少などを見越して、現在の焼却施設の処理容量より13%縮小となっています。現在のままの排出量では2025年度末において、焼却できない可燃ごみが日々大量に発生する懸念があるこ

とが、喫緊の課題になっています。③ごみ排出原単位が、全国平均、福島県では減少傾向であるのに対し、会津若松市のすぐ横にある湯川村では、増加傾向にあります。会津エリアは高齢化が特に進んでおり、納税者人口が減っているにもかかわらず、1人あたりごみ処理費は上昇を余儀なくされている傾向があり、自治体の財政を圧迫しています。しかしながら、ごみ排出原単位が増えている理由について、決定打となるものはまだ解明されていません。

こうした現状を改善すべく、会津地方振興局「会津DX日新館」の調査研究「家庭系ごみの減量化」の一環で、湯川村の廃棄物減量推進員の方々と私のゼミ生の混成で、湯川村の生活系ごみの減量をどう進めるかを話し合うワークショップを行うなどしました。また、会津若松市廃棄物処理運営審議会で、ごみ袋有料化も見越した真剣な議論が繰り広げられており、委員の一人として積極的に発言などしています。今後、これらの取組を研究・教育・社会貢献につなげ、本学会などで発信していきたいと考えています。

3. 学会からのお知らせ

(1) 環境経済・政策学会 2024年大会について
(大会実行委員長 新熊隆嘉：関西大学、プログラム委員長 内田真輔：名古屋市立大学)

環境経済・政策学会 2024年大会は、2024年9月14日(土)・9月15日(日)に、関西大学千里山キャンパスにて開催します。今年も昨年に引き続き対面開催で、オンラインセッションなどは予定していません。2024年大会のお申し込みは、環境経済・政策学会のトップページからリンクされている大会ウェブサイトにおいて、5月下旬から受け付けを開始し、締め切りは2024年6月10日(月)正午となります。大会ウェブサイトにはその他にも重要な案内がPDFとしてアップされ

ていますので、ご確認をお願いいたします。特に、託児サービスは完全事前予約制となります。申込締め切りは8月31日となっていますが、申込前に確認していただきたい規約などがございますので、お早めに実行委員会にご連絡をお願いいたします。

9月14日のセッション終了後に予定している懇親会の会場は千里山キャンパス 第1学舎食堂を予定しています。昨年よりも、学生会員の懇親会参加費用を値下げしましたので、学生会員のみならずには奮ってご参加いただけますと嬉しいです。

9月14日の午後には、開催校企画として、「EV普及政策の是非」をめぐる、パネルディスカッションを予定しております（環境省、経産省、トヨタ自動車等がパネリストとして参加予定）。侃侃諤諤の議論をご期待ください！

関西大学千里山キャンパス内の会場へは、阪急千里線で「関大前」駅を下車する方法と隣の「千里山」駅を下車する方法があります。後者の方が若干近いのですが、住宅街を通り抜けなければならず、前者をお勧めします。ご宿泊は、梅田駅周辺か（西中島）南方駅周辺で予約されるのが便利かと思います。それでは、2024年大会でおひとりでも多くの皆様にお目にかかれますことを楽しみにしております。

(2) 環境三学会合同シンポについて（亀山康子：東京大学）

環境経済・政策学会は、環境法政策学会と環境社会学会と合同で、毎年シンポジウムを開催してきました。今年もオンラインにて実施します。参加登録方法は、開催の1か月前頃に、メーリングリストや学会ウェブサイトにてご案内します。一般公開イベントですので、非会員の方も含め、多数の方のご視聴をお待ちしています。

シンポジウムタイトル「Nature Positive: 実現に向けた方策の検討」

日時：2024年7月6日（土）13:00~15:10

場所：オンライン zoom 使用

概要

生物多様性や自然資本の観点から、社会・経済活動による自然への負の影響を抑え、自然生態系の回復を目指す概念として、nature positive という用語が用いられるようになってきた。2022年の生物多様性条約第15回締約国会議（COP15）で採択された「昆明・モンリオール生物多様性枠組」では、生物多様性の観点から2030年までに陸と海の30%以上を保全する「30by30目標」等の目標を定めたが、これもnature positiveに向けた手段の一つといえる。しかし、温室効果ガス排出量削減等と比べ、nature positive 実現には、問題固有の課題がある。そこで、本シンポジウムでは、日本国内のnature positive 実現を目指す上での課題とそれを乗り越える方策に関して、環境関連の3学会の異なる学問分野から研究成果を共有し、検討する。

プログラム（敬称略、演題はすべて仮題）

13:00-13:05 開会挨拶：竹内 憲司（京都大学、環境経済・政策学会会長）

13:05-13:30 基調講演「生物多様性の科学で挑むネイチャーポジティブの事例づくり」

石川 奏太（サンリット・シードリングス代表取締役）

13:30-13:45 講演1「なぜネイチャーポジティブの動向に素直に喜べないのか？」

松村 正治（中ヶ谷戸オフィス、環境社会学会）

13:45-14:00 講演2「ネイチャーポジティブに向けた法政策的対応と課題」

阿久津 圭史（株式会社日本政策投資銀行設備投資研究所、環境法政策学会）

14:00-14:15 講演3「コミュニティから紡ぐNature Positive——豪州ランドケアの実践から考える」

籠橋 一輝（南山大学国際教養学部、環

環境経済・政策学会)

14:15-15:00 パネルディスカッション

登壇者上記4名 + ファシリテータ 梅津 千恵子
(東北公益文科大学公益学部・京都大学名誉教授)

15:00-15:10 閉会挨拶：堀川 三郎 (法政大学、
環境社会学会会長)

(3) 若手研究者交流 (SEEPS キャンプ) について (横尾 英史：一橋大学)

今年度も SEEPS キャンプを対面で実施します。この事業は環境経済・政策学会 (SEEPS) の未来を担う大学院生・若手研究者や民間企業等で活躍する若手コンサルタント等を集め、交流の機会を設けるイベントです。

今年度は8月4日(日)から6日(火)の日程で栃木県那須エリアにて開催します。5月下旬に参加者の募集を開始し、6月中旬に締め切る予定です。今年度の現地参加の実行委員としましては、阿部景太さん(武蔵大学)、京井尋佑さん(山形大学)、豆野皓太さん(東北大学)、Aline Morthaさん(早稲田大学・院)、楊潔さん(富山大学)が協力してくださる予定です。

更なる詳細は学会ウェブサイトとメーリングリストでご案内します。

(4) 若手研究者への学会参加旅費支援制度のご案内 (若松美保子:東京海洋大学)

この制度は、学会報告を行う若手研究者の学会報告にかかる旅費の一部を補助することにより、研究活動を支援するものです。対象学会は環境経済・政策学会年次大会と関連する国際学会です。対象者は学生会員(国際学会の支援では期限付きの職に就いている35歳までの会員も含む)です。2023年度は、以下の方々に対して補助を行いました(順不同、敬称略)。

Mai Thi Tuyet Chinh、Zian Chen、今村勇哉、

梅谷隼人、袁月

昨年から海外の大学に所属する学生が年次大会に参加する場合にも本制度を活用できるようになりました。今年度も多くの若手研究者に本支援制度を活用していただきたいと思います。ご応募をお待ちしております。詳細は下記ウェブサイトにてご確認ください。

<http://www.seeps.org/html/membership/TCsupport.html>

3. 研究短信

(1) 気候変動イノベーション研究会のご紹介 (岩田紘宜、杉山昌広：東京大学、横尾英史：一橋大学)

近年、気候変動の影響が拡大する中、技術や社会イノベーションの必要性がますます高まっています。日本政府は2050年までにカーボンニュートラル化を宣言したことで、抜本的な産業構造の変革やエネルギー転換を進めるべく2021年にグリーン成長戦略を策定しました。その後、2021年の2兆円規模のNEDOグリーンイノベーション基金や2023年GX(グリーントランスフォーメーション)推進法、研究開発型スタートアップの支援プログラム等の産業政策が始めており、待ったなしとなった気候変動問題を解決すべくイノベーション支援策に本腰を入れ始めています。

これら重要かつ分野が多岐にわたる研究課題・政策課題に取り組むために、2023年に東京大学未来ビジョン研究センターの杉山研究グループ(杉山昌広教授・岩田紘宜氏(博士課程))と一橋大学大学院経済学研究科横尾研究室(横尾英史准教授)は「気候変動イノベーション研究会」を立ち上げました。本研究会は、気候変動イノベーションに関わる研究者や政策立案者、実務者が研究成果やアイデアを共有し、協力や交流の機会とすることを目的としています。そのため、大学や研究機関、経済産業省、環境省などの官公庁、ベンチャーキ

ャピタル、スタートアップ支援機関、事業会社など、幅広い分野からの参加者を受け入れ、活発な議論を促進しています。

さらに、気候変動イノベーションに関わる学術貢献のためには、社会科学や工学系研究者の相互交流が不可欠です。そのため、環境経済学や環境政策研究に加えて、モデルシミュレーションやエネルギー学などの工学分野や技術経営学など、幅広い学術分野の研究者が集まり、知見を結集することで、新たなイノベーションの創出を目指しています。

2024年2月15日には第1回セミナーが東京大学・伊藤国際学術研究センターで開催されました。30名以上の研究者や政策立案者、実務者が参加し、活発な議論が行われました。セミナーでは、気候変動イノベーションの現状と課題、今後の展望について、黒沢厚志氏（エネルギー総合工学研究所 研究理事）、木村宰氏（電力中央研究所 社会経済研究所 上席研究員）、岩田紘宜氏（東京大学 未来ビジョン研究センターRA 及び技術経営戦略学専攻博士課程）によるショートプレゼンテーションが行われ、日本の気候変動緩和に向けたイノベーション促進、政府や公的支援の役割、官民パートナーシップやペイシメント・キャピタルの重要性、社会科学コミュニケーション等について、熱のこもった意見交換が繰り広げられました。セミナー後には大学周辺で懇親会が開催され、産官学の参加者がカジュアルに打ち解けた雰囲気の中で議論を振り返りながら交流を深めました。

試験的に行われた初回セミナーは、気候変動イノベーションに関する学術的および実践的な議論の場として、有意義な時間となりました。今後も継続的に参加者間の交流の場を作りながら、気候変動問題解決に向けたイノベーションの創出に貢献していくことを目指します。次回セミナーは環境経済・政策学会 2024 年次大会での企画セッションを検討しており、引き続き東京を中心に年 1 回程度の研究交流会を継続的に開催する予定です。興味をお持ちの皆様のご参加をお待ちしています。

(2) 子育てと研究・仕事（大野智彦：金沢大学）：子どもが広げてくれる世界

4歳と3歳の2人の子どもと、にぎやかな毎日を送っています。この3月で次男が3歳となり、これまでよりも日々の生活にゆとりが出てきたように感じています。長男、次男ともに食事や着替えなど1人で出来ることが増えて、子ども達の成長に助けられています。

しかし、長男が誕生してから今に至るまで、振り返ってみると本当に大変でした。私たち夫婦は石川県に親族、友人など子育てをするにあたって頼れる人がいませんでした。ちょうど新型コロナウイルス感染症が蔓延する最中でしたから、第三者の手を借りることもはばかられ、妻と私だけで2人の子どもの世話をする日々が続きました。次男誕生後に約半年間の育児休業を取得しましたが、もっと長い期間取得すべきだったと後悔しています。

信頼する先輩研究者の方々から頂いた言葉は、大きな支えとなりました。子育て中の先輩研究者の方に長男の誕生を報告したところ、祝福の言葉の後に「あと5年は研究をあきらめてください（笑）」と続くメールを頂きました。私は、心配していただくのはありがたいけど、ちょっと大きすぎだなあと思っていました。しかし、実際子どもが生まれてからは現地調査、学会などの出張がまったく出来ない状況が約5年間続きました。新しく論文や本を読むことはほぼできず、なんとか授業と校務をこなしつつ、以前に書いていた原稿を投稿し、査読対応したり、ウェブアンケート調査を細々と進めることが出来たりした程度です。最初の頃の私は、そのような状況に焦りを感じたり、せっかく依頼していただいた仕事をお断りせざるを得なかったりして自責の念を感じていました。ですが、「5年は研究をあきらめてください」という言葉を思い出し、ずいぶん救われました。着実に業績を上げられているその先輩研究者ですら「5年間研究をあきらめる」状況だったのだから、

私には研究と育児の両立なんて出来るはずがない、今日の前に居る2人の子どもに向き合うことが出来ればそれでいいじゃないかと割り切ることが出来ました。ちなみに昨年、その先輩に最近少しずつ研究が出来るようになってきたとお伝えしたところ、「子育てと研究、両立は無理です。小学校に上がると少しずつ改善されますよ。」とのお返事を頂きました。まだまだ私は子どもとの向き合いが足りないようです。

子ども達と接することで、私一人では経験しなかったであろうことや、接することが無かったであろう価値観に触れさせてもらっています。子ども達と出会わなければ、予定通り1日のスケジュールが進まずに苛立ったり途方に暮れたりすること、あきれほど些細な原因から取っ組み合いに発展した兄弟喧嘩を仲裁すること、あらゆることに「なんで？」と尋ねられること、誕生した日の小さな姿を懐かしく思い出しながら成長の喜びを感じるなど、私の世界の中に存在しませんでした。子ども達は、私の世界をずいぶんと広げてくれ、そのことは私の教育や研究にじわじわと良い影響を与えてくれていると信じています。

さて最近、子ども達との関係で、私の世界はまた新たな広がりを見せています。きっかけは、子ども達を通う北陸学院第一幼稚園が2年後に休園することを運営法人から知らされたことです。第一幼稚園は金沢市南部の三小牛（みつこうじ）にあり、自然豊かな環境の中で「子どもが子どもであること」を大切にしてくれる幼稚園です。

幼稚園を運営する北陸学院は、3月に説明会を開き十分な説明もなく2年後の休園という方針を伝えました。次男は、卒園まで通うことが出来なくなります。私たち保護者有志は、直感的にそのような進め方のおかしさを感じ、約500名の方に賛同人となって頂き、慎重な審議と十分な説明を求める申入書を法人側に提出しました。しかし、法人側からはほぼ白紙回答で、理事会での決定事項についてわずか1時間の説明会が開かれるのみでした。ウェブ上で公開されている財務資料等を

読み解くと、ここ2年程で学院全体の財政状況が急激に悪化し、その原因が大学の深刻な定員割れにあることが見えてきました。確かに幼稚園も定員割れと赤字が続いてきたのですが、赤字額は大学より桁違いに少なく、定員割れは前理事長の「教育方針」により積極的な園児募集を行ってこなかったことが原因ではないかと考えています。

北陸学院第一幼稚園は、1886年設立の英和幼稚園に起源を持ち、現存する日本最古のキリスト教主義教育に基づく幼稚園です。北陸学院は短期大学において保育士養成の伝統があり、第一幼稚園からは多くの幼児教育に関する論文が生み出されてきました。その歴史的使命を終えた上で幕を閉じるのならともかく、このような形で休園となってしまうのはもったいない。そのように思い、他の保護者の方々と何度も話し合いの場を持ち、使い慣れないLINEで意見交換をする日々を送っています。幸い、4月に就任された新理事長とは対話の場を持つことができ、丁寧かつ実直に対応していただきました。子どもの通う幼稚園が消えゆくのを眼前にして何ができるのか、考えをめぐらせています。良いお知恵をお持ちの方、ご関心をお持ちの方がいらっしゃいましたら、大野までお知らせ下さい。

4. 新刊本紹介

ここ数カ月以内に出版された学会員の著書・編集本を紹介します。

『環境教育プログラムの評価入門』

著者：桜井良

出版社：毎日新聞出版

出版年月：2024年3月

概要：

本書は環境教育プログラムを評価するための理論や手法をまとめた入門書である。本書の前半では、環境教育プログラムを評価することの意味について、また海外の環境教育評価研究の事例を解説したうえで、プログラムの特質を理解するため

のツール（ロジックモデル等）や、プログラム評価で応用できる社会心理学理論を紹介している。後半では、評価アプローチ（セオリー評価／プロセス評価／インパクト評価等）、評価手法、データの分析方法を解説したうえで、最後に具体的な評価事例（実務者と研究者による協働評価、中学校における環境教育プログラムの長期評価）を紹介している。全国で行われている環境教育プログラムについて、実務者や研究者による積極的な評価が行われ、評価が新たな文化として浸透することを願い、本書を執筆したが、まだまだ発展途上の研究であり、皆様からご指導ご鞭撻をいただきながら、進展をはかってまいりたい。（桜井良：立命館大学）

『水と大地の環境学——持続可能性の根を求めて』

著者：籠橋一輝

出版社：晃洋書房

出版年月：2024年3月

概要：

本書は「代替可能性（substitutability）」を鍵概念として、有用性・希少性・固有性・通約不可能性という4つの次元から、人間社会の基盤をなす「水」と「大地」のガバナンスのあり方を考察しています。第1・2部では、香川県讃岐平野における水融通（渇水時のため池の農業水利慣行）と、オーストラリアの土壌劣化問題に対応するランドケアの制度を詳細に検討し、それぞれの事例で水と大地の代替不可能性がどのように認識され、乗り越えられたかを論じています。第3部は理論篇で、クリティカル自然資本（critical natural capital）や関係価値（relational value）に関する論考を収録しました。本書全体を通じて、自然の代替（不）可能性を多元的に評価することの重要性と、補完性原理（subsidiarity principle）に沿った自然資本ガバナンスのあり方を示すことを企図しています。環境経済・政策学およびその隣接領域（環境学、倫理学、社会学等）を専門とされる皆さまに広く

手に取って頂き、ご批判を頂戴できますと幸いです。（籠橋一輝：南山大学）

+++++

皆様の投稿をお待ちしています！

環境経済・政策学会ニュースレター 投稿規程簡易版

1. 【投稿資格】環境経済・政策学会員に限りません。
2. 【投稿記事の種類】(1) 提言、(2) 研究短信、(3) 要望、(4) 新刊紹介の4種類です。
3. 【記事の長さ・書式等】上記(1)~(3)1つの記事は、原則として1500字以内とします。(4) 概要は原則として400字以内とします。
4. 【記事の送付】下記の編集委員会宛に、電子メールでの添付ファイルとして送付してください。
5. 【会員 ML の活用】ニュースレターは「学会活動の記録を残していく場」という位置づけが期待されています。タイムリーな告知となる「研究会開催告知」および「公募情報」は、会員 ML をご活用下さい。<https://www.seeps.org/html/ml/index.html>

問い合わせ及び記事の送付先：

〒171-8501 豊島区西池袋 3-34-1

立教大学 経済学部 准教授 一ノ瀬大輔

E-mail: d.ichinose@rikkyo.ac.jp

+++++

編集後記

今号からニュースレターの編集委員長を仰せつかりました。これまで4年間ニュースレターの編集に携われてきた上園昌武先生と高橋若菜先生が退任され、新たに久保田泉先生と藤井康平先生を編集委員に迎えました。再任された籠橋一樹先生を含めた4名で新たな編集委員会のスタートとなります。編集委員一同、ニュースレターのさらなる充実を努めてまいりますので何卒よろしくお願いいたします。(D.I.)

編集

環境経済・政策学会ニュースレター編集委員会
一ノ瀬大輔 (編集委員長) 籠橋 一輝
久保田泉 藤井康平

発行

環境経済・政策学会 (Society for Environmental Economics and Policy Studies)
URL : <http://www.seeps.org>

学会事務局 〒162-0801 東京都新宿区山吹町 358-5 アカデミーセンター
株式会社 国際文献社
電話 : 03-6824-9371 fax : 03-5227-8631 E-mail : seeps-post@as.bunken.co.jp